

論文審査の結果の要旨

氏名 寺西たから

本研究は、民間企業を低炭素社会実現の推進力にする方策を見出すことを目指したものである。

本論文の構成は9章から成る。

第1章：本論文の背景、目的、方法を述べた。また、(i)社会構成要素の法律、政策、金融分野から高排出事業の制約強化へ向かう社会動向構造を示し、(ii)環境と経済の両立領域へ進出する民間企業の経営判断を構造的に明らかにする2柱より構成される事を述べた。

第2章：民間企業がGHG削減事業に取り組む場合、企業の社会的責任(CSR)として取り組む選択肢があるためCSR理論を経済学、経営学、比較文化的アプローチの観点から発展経緯も含め横断的に分析した。

第3章（法律）：GHGは自然界に一定量存在する為訴訟は困難であったが、米国では原告適格性が整理され、最高裁がGHGを大気汚染浄化法対象の汚染物質と認定したため、投資家保護法と気候変動が結びつき今後訴訟が広がる可能性を示唆した。

第4章（政策）：欧米等は石炭火力発電所新設事業に公的資金供与を行わない政策を発表し、機関投資家の中には「ダイベストメント」を表明する機関が出てきた。他方、非OECD諸国の中には国内石炭需要の停滞から自国企業の途上国への石炭関連事業進出を公的支援する国が出現した問題を論じた。

第5章（金融）：ダイベストメントの流れの他に、多国間開発銀行や公的金融機関が低炭素事業を促進する為、官民連携に取り組んでいる動向を論じた。

第6章：分析対象企業が進出した環境事業がCDM事業である為、CDM制度の概要、制度が抱える問題とリスクを述べると共に、学術論文が指摘していない現実に発生している問題を論じた。本研究が着目した民間企業の経営動向は、従来のCSR理論からも（本業をリスクに晒す為）、また、一般企業向けの戦略理論からも（低収益事業の上、クレジット価格暴落、クレジット収入が途絶えた状況にある為）解釈出来ない理由を論じた。

第7章：進出先であるCDM事業に経営学の「競争戦略論」を援用し業界分析を行い、CDM事業を選択した経営判断の妥当性について検証した。CDM業界はほぼ寡占市場であり、先行者利益が確保でき、また市場において「競争優位」なポジション確保が可能である業界であることが分かった。

第8章：社会的価値と経済的価値の両立領域を提唱する経営学の「共通価値の創造

「(Creating Shared Value: CSV) 理論」に3点の修正を提案した上で、「CSV 評価フレーム」を独自に作成し実際の事業に対して応用、検証した。分析対象企業の CDM 事業進出、クレジット価格暴落状況下における CDM 事業継続、クレジットの継続発行という一連の経営判断は、CSV 事業への積極的な取組みがあると分類でき、かかる経営判断の妥当性も検証された。

第9章：本研究の社会への貢献可能性を論じた。「CSV 評価フレーム」は、国を問わず民間企業の GHG 削減事業に適用できる。その為、民間企業、政策立案者や金融機関が活用出来るツールとなる可能性がある。特に金融機関が持続可能性が高い低炭素事業に資金供与する流れが出来れば低炭素事業促進に繋がる。Carbon Pricing や高排出事業規制強化の流れがある他方で、民間企業の内発的な CSV 事業進出による GHG 削減の可能性を本研究では示した。

本研究の新規性及び学術的な貢献は主に次の3点に纏められる。

- (1) 一般企業向け経営理論である「競争戦略論」と「CSV 理論」を途上国開発及び気候変動関連事業である国連 CDM 制度の実際のプロジェクトに援用したことである。開発・環境分野において、先進国や公的セクターからの支援が途絶えても事業の実施、継続が可能となる構造の事例を提示した。また、先行研究は主に「制度」に着目してきたが、「民間企業」に焦点を当てることで経営に不利な条件下でクレジット以外の多様な付加価値を創出する構造を示した。
- (2) 社会動向を総合的に評価することは容易ではなく静態的な概要を並べ立てるだけに終始しかねない中、本研究は社会が低炭素社会に向かう動的な構造を法律、政策、金融の分野から明らかにした。主要要素分野の動向に共通した高排出事業への制約動向を見出し、金融においては制約と低炭素事業促進の両方の潮流を示した上で、経営戦略に変化を見せる民間企業の動向を捉えた。この構造を明らかにしたことにより今後、民間企業の CSV への取組みに関する官民連携体制の考察の一助になる可能性がある。
- (3) CDM 事業実務に携わった経験者が日本でも限られている分野であり、更に私企業調査という困難な領域にて学術研究と金融実務を架橋する視座からの研究をしたことは、従来の学術研究で不足していた部分を補い、新たな知見を研究成果として得た。

本研究は以上のとおり、地球環境学、国際金融論、及び国際協力学に大きな貢献をなすのみならず、今後の低炭素社会に向けた官民連携や政策立案、金融実務に対して貢献をなすものと考えられる。

したがって、審査委員会委員一同は本論文が博士（国際協力学）の学位論文として価値あるものと認めた。

以上 1999 字